



Sustainability Report

2020

● CTIグループ

株式会社建設技術研究所	株式会社建設技研インターナショナル	Waterman Group Plc	日本都市技術株式会社
株式会社地圏総合コンサルタント	株式会社日総建	株式会社環境総合リサーチ	株式会社CTIフロンティア
株式会社CTIミャンマー	株式会社CTIアウラ	株式会社CTI新土木	株式会社CTIウイング
株式会社CTIランドプランニング			

- 対象期間 2019年4月～2020年3月（一部2020年4月以降の情報も掲載しています）
- 対象範囲 株式会社建設技術研究所およびグループ会社
- 発行月 2020年8月
- お問い合わせ先 株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室
TEL : 03-3668-0451 (大代表) FAX : 03-3639-9426 E-mail : koho@ctie.co.jp



この報告書は1部当たり189gのCO₂を製造に際して排出しましたが、その全量をカーボンフリーコンサルティングを通じてオフセット（相殺）しています。



この報告書は、環境に配慮した「グリーンプリンティング認定工場」で、「FSC®認証紙」、VOC削減効果の高い「水なし印刷」[NON-VOCインキ]を使って作りました。

▶ TOP MESSAGE01	▶ Social 社会	▶ Governance ガバナンス
▶ CTIグループとSDGs03	新型コロナウイルス感染防止対策を契機とする新しい働き方の推進について...09	当社の経営基盤 15
▶ Environment 環境	社会的課題に技術で挑む11	品質の確保と向上のために17
環境問題を技術力で解決する05	働く人を大切にす13	会社概要18
	当社の社会貢献活動14	▶ 社会とともに歩んだ70有余年19

さまざまな社会的課題の 解決に力を尽くし 持続可能な社会づくりの 一翼を担っていきます

株式会社建設技術研究所
代表取締役社長

中村 哲己



ますます大きくなるCTIグループ[※]の役割

※当社およびグループ会社。以下、「CTIグループ」と記載

2019年10月の台風第19号に伴う記録的な豪雨により、関東・東北地方を中心に約140箇所で堤防が決壊し、甚大な被害もたらされました。これまで整備されてきたダムや遊水地などが被害低減に一定の役割を果たしたことは明らかですが、なお一層の防災・減災の取り組みやインフラ老朽化対策が急務であることが浮き彫りになりました。

昨年、4月に改正労働基準法、6月に改正公共工事の品質確保の促進に関する法律（改正品確法）が施行されました。改正労働基準法は、「長時間労働の是正」「多様で柔軟な働き方の実現」「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保」の3つを軸としており、時間外労働の上限規制が厳しく運用されることになりました。また、改正品確法は、建設コンサルタントの業務である公共工事に関する調査および設計の品質が「品質確保を図る上で重要な役割を果たす」ことを明記しており、加えて工期や労働環境整備の重要性も指摘しています。本法は当社業務の推進にとって、よりよい環境づくりにつながるものと考えています。

持続可能な社会づくりに向けて企業評価のベンチマークとなっているSDGsへの注目は年々高まり、企業経営のサステナビリティを評価して投資するESG投資への関心も増大しています。

将来も発生するであろう新しい感染症への対応には、適

時に多様な経済対策への投資のほかにも、頻発する災害から早期に復興できる事前防災対策や経済の活性化を支える流通機構の整備など、柔軟で広範なインフラ整備の充実が必要です。一方、公共投資は、約20年前をピークとして大幅に減少したことから、社会資本整備は国際的に低い水準に留まっています。必要な水準を取り戻すためには、早急に多くの設計ストックを確保することが必要です。

こうした内外情勢の変化の中、CTIグループの果たすべき役割はますます大きなものになっているとあらためて感じています。

生産性の向上やテレワークなどの 働き方改革を推進

2020年は中期経営計画2021の中間年に当たります。「事業拡大」「労働環境改善」「新人事システムの導入」「リスク管理の強化」という4つの課題の達成に向け、さらに取り組みを強化していきます。

事業拡大については、2019年（第57期）決算で3期連続の増収増益・過去最高の更新を実現するなど、着実に成果が上がっています。しかし地方自治体や民間からの受注の伸びは目標に及ばず、地方での情報収集の強化やグループ一体の営業展開による幅広いシーズの活用をさらに進めていく必要があると考えています。

労働環境改善については、RPA（Robotic Process Automation）の導入による社内作業の効率化に着手し、早くもその効果が現れています。生産性の向上により時間が生まれ、品質確保や手戻り防止につながり、さらにそれがつくりだす「ゆとり」が人材育成や技術開発の支えとなって、一層の生産性の向上を生むという好循環をつくりあげていきたいと思えます。また、情報共有システム、Web会議システムなど、多様なコミュニケーションツールの整備および規程類の整備を進め、ハード/ソフトの両面でテレワーク環境を整えました。特に2020年春からは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、テレワークの推進が一気に加速しました。この機会を捉え、各部門特有の事情を踏まえつつ、テレワークを活用した管理・生産体制の変革とワークライフバランスの向上を進めたいと考えています。

また、社員のキャリアアップを支える制度の充実に関して、各人が必要とする多彩な研修メニューを整備してきました。さらに人事課との連動を図り、社員がチャレンジしながら自律的に成長していく仕組みを確立したいと考えており、2021年には新制度を導入します。

リスク管理については、これまで進めてきた仕事の見える化やリスクの見える化に引き続き取り組み、BCP（事業継続計画）をさらに充実させていく方針です。

SDGsの目標達成を 各部門の事業計画として具体化

さまざまな社会的課題の解決に向けて、防災・減災や国土強靱化の推進、老朽化対策や生産性の向上に向けた社会資本整備が動き出しています。また、エネルギーや環境への配慮はもちろん、自動運転をはじめとするモビリティ、防災・観光・地域活性化などを目指すスマートシティの推進、

海外へのインフラシステムの輸出などが始まっています。

CTIグループでは、「Riskma^{リスクマ}～水災害リスクマッピングシステム～」をリリースしています。これは36時間先の雨量分布予測、内水氾濫予測に関する情報などをリアルタイムで無償提供するもので、自治体や企業だけでなく、市民の皆さまにもスマートフォンで気軽に利用していただけるものです。今後はRiskmaプラットフォームをベースとした災害情報共有システムの開発を進め、ビジネスとして展開したいと考えています。

さらに「誰もが自由に移動できる社会」を実現するために最新のオンデマンドモビリティサービスの提供に向けた取り組みを進めています。具体的には、公共交通が充実していない地域における、住民交流や買い物、通院といった生活に密接な交通の維持・確保を実現するために乗り合いタクシーの効率的な運営・運行をサポートするシステムの開発です。すでに実証実験を始めており、早期の実用化を果たしたいと考えています。

また昨年は、『今こそ問う 水力発電の価値 その恵みを未来に生かすために』という書籍を出版しました。再生可能エネルギーにおける水力発電の価値評価と開発推進に向けたCTIグループの研究成果をとりまとめたもので、既設ダムの有効利用を含めた水力発電のあり方について積極的な提言を行ったものです。

2019年6月、CTIグループはSDGsの目標達成に貢献していく意思を内外により明確に示すため、行動憲章を改定しました。今後は、SDGsの目標を各事業部門の施策として数値目標も含めて具体的に落とし込み、一つひとつ実現を図りたいと考えています。

CTIグループは直面する社会的課題の解決のため、一丸となって力を尽くしてまいります。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

SDGsとは？

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称で、日本語訳は「持続可能な開発目標」です。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアムサミットで採択された、ミレニアム宣言などをもとにまとめられたミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）の後継として、2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択されました。

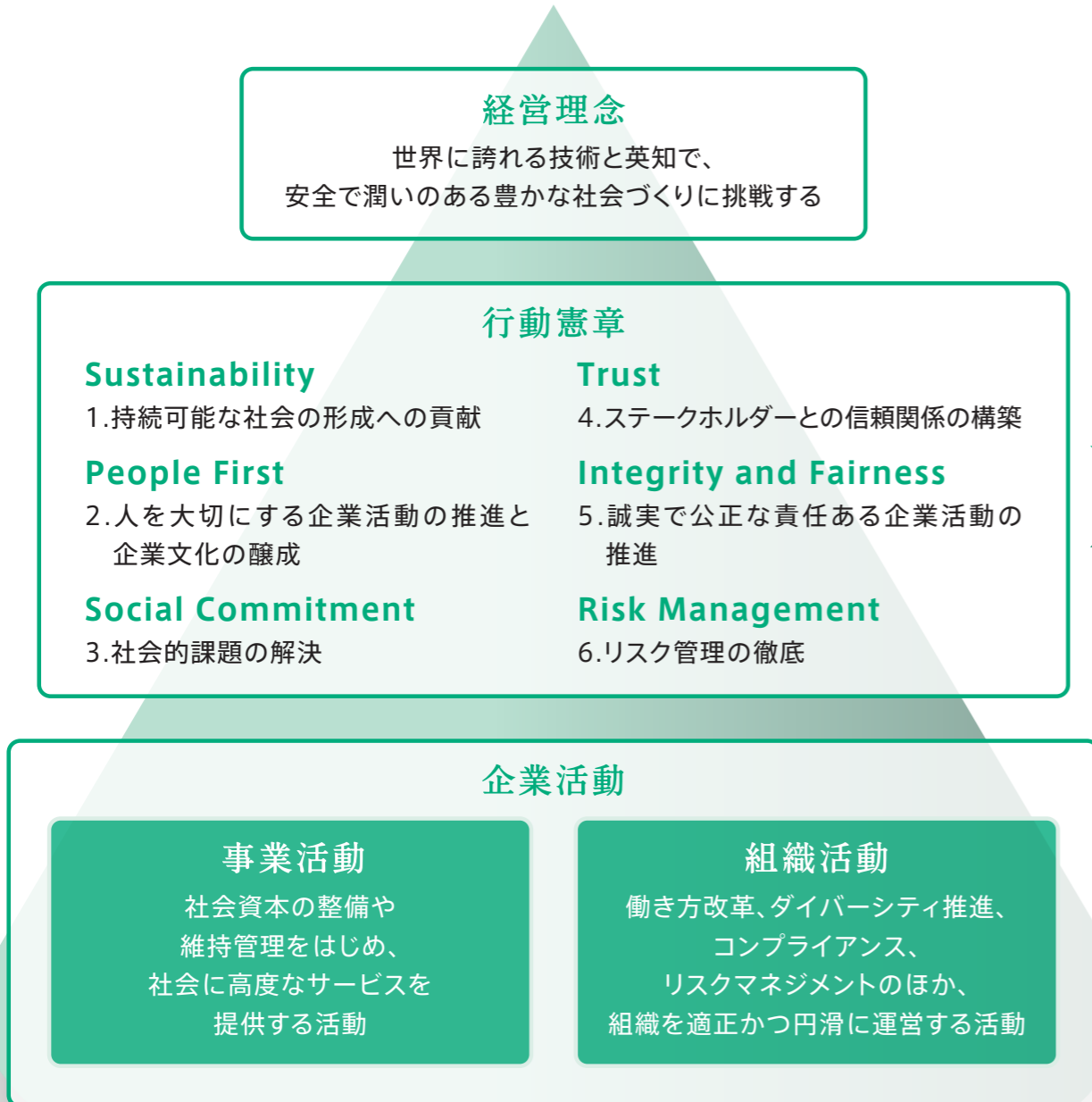
「だれひとり取り残さない」をスローガンとして、2016年から2030年までに世界が達成すべき17の目標と、各目標を実現するための169のターゲットが掲げられています。持続可能な社会をつくるために、地球環境や気候変動に配慮しながら、各国の政府や自治体、非政府組織、非営利団体だけでなく、企業や個人などにも共通する目標となっています。



CTIグループ行動憲章と 持続可能な社会の実現

この「Sustainability Report 2020」は、持続可能な社会の実現に向けたCTIグループの取り組みをステークホルダーの皆さまにESG (Environment環境、Social社会、Governanceガバナンス)の観点で紹介し、コミュニケーションを図るために発行いたしました。

私たちは、行動憲章に基づいた企業活動を通じて、SDGsの目標達成などさまざまな社会的課題の解決に貢献し、社会およびCTIグループの持続的な発展を同時に実現します。



▶ 私たちの事業活動を通じて、目標達成に貢献

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	4 質の高い教育をみんなに	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	

▶ 私たちの組織活動を通じて、目標達成に貢献

3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう		

持続可能な社会とCTIグループの持続的な発展の実現

環境問題を技術力で解決する

当社では地域の多様な自然環境を社会資本整備に活用することで、防災・減災と環境保全および経済循環を同時に達成させることを目指しています。また、さまざまな再生可能エネルギーの開発に貢献することで、環境負荷を低減しながら人々の豊かな生活を支えています。このような取り組みをすることで、私たちは持続可能な社会の実現に貢献します。

再生可能エネルギー「水力発電」

東日本大震災以降、わが国の原子力発電所は運転をほぼ停止し、再生可能エネルギーの推進が図られています。水力発電についても、あらためてその価値が見直されていますが、太陽光や風力など他の再生可能エネルギーに比べて社会の理解は十分とは言えません。わが国は年間降水量が多く水資源が豊かであり、起伏に富んだ地形は水力発電に有利な条件を備えています。わが国の発電電力量に占める水力発電の割合は9%程度にすぎません。

水力発電の恵みを次世代に引き継ぐための3つの課題とその解決策を提言

わが国のエネルギー事情に鑑み、既設ダムの有効活用など、水力発電の価値や有効性をあらためて見直す必要があります。私たちは2019年11月に書籍『今こそ問う 水力発電の価値 その恵みを未来に生かすために』（国土文化研究所編）を出版し、そのなかで現在のわが国の水力発電における3つの課題と、その解決策について提言しました。

本書はダム工学、ダム技術の意義を広く社会に紹介することに著しい貢献をなしたと評価され、2020年6月に令和元年度ダム工学会「著作賞」を受賞しました。

課題
1

水力発電が有する価値の発信

- 解決策1 電力価値の発信
- 解決策2 環境価値の発信
- 解決策3 社会的価値の発信



『今こそ問う 水力発電の価値 その恵みを未来に生かすために』（国土文化研究所編/2019年11月出版）

課題
2

地方創生に資する水力の推進

- 解決策4 多分野にわたる技能を持った水力発電技術者の養成
- 解決策5 地方創生に資する新たな事業スキームの提案
- 解決策6 河川環境と発電の両立
- 解決策7 ハイブリッド方式への貢献



書籍出版記念オープンセミナーの様子（2019年11月7日、キャンパスプラザ京都にて開催。150人超の方々が参加）

課題
3

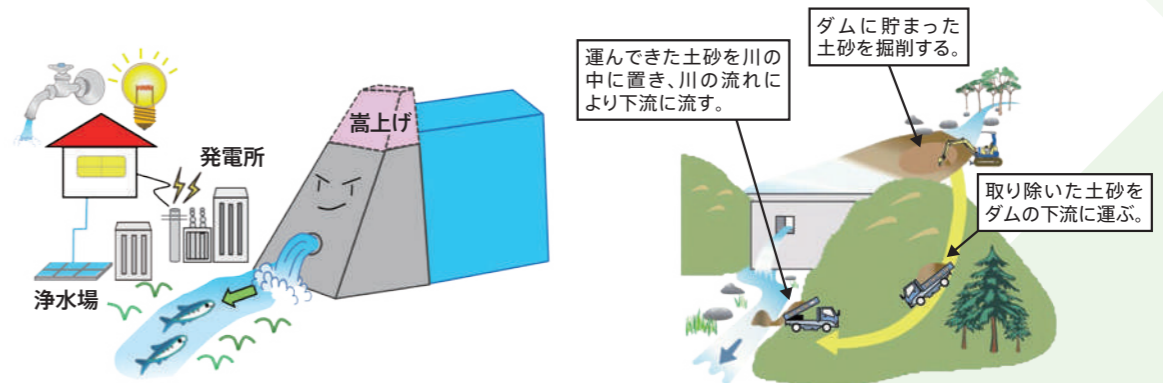
既設ダムの総合活用

- 解決策8 ダム運用の高度化
- 解決策9 ダムの高上げ
- 解決策10 ダムの維持管理技術革新

水力発電をより有効活用するために当社ができることは

当社がこれまで蓄積してきた以下のような技術を活用することで、水力発電をより長く、より効果的・効率的に活用していくことが可能になると考えています。

- ▶ 気象予測を取り入れたダム管理
- ▶ AIを活用したダム運用の高度化
- ▶ 既設ダムの高上げによる発電電力増強
- ▶ 既設ダムの長寿命化に向けた対策
- ▶ 維持管理へのロボットの活用
- ▶ 環境負荷の軽減 など



既設ダムの高上げによる発電電力増強

既設ダムの長寿命化に向けた対策

担当者からのメッセージ

地球温暖化対策やエネルギー自給率の向上の観点から、水力発電の役割拡大が期待されます。わが国の水力発電には未開発の分野があります。この分野の開発や既存施設のハード・ソフト両面からの有効活用が図られれば、現状の水力発電量の2倍程度まで拡大可能という試算結果もあります。当社のダム技術をはじめとした総合技術力を活かして、今後も水力発電の可能性を探求し、水力発電の整備を行うことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて貢献していききたいと思います。

東京本社 ダム部長 水摩 智嘉

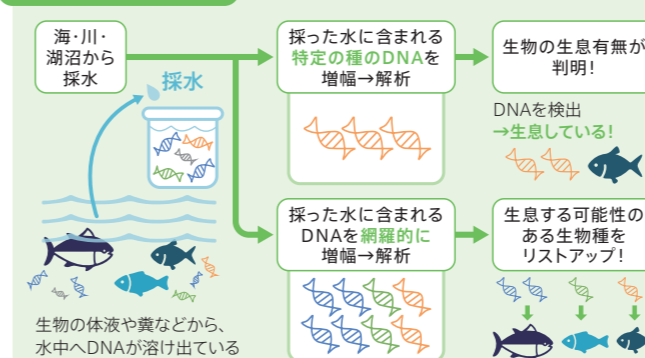


コラム COLUMN

環境DNAによる生物調査

環境DNAとは、海・川・湖沼・土壌などの環境中に含まれる生物のDNAです。当社の分析では、水域環境DNAを対象としています。環境DNAを分析することで、そこに生息する生物の種類を把握することが可能です。環境DNAを用いた生物調査は採水だけですむため、これまでに要していた労力や費用、また環境への負荷を減らすことができる革新的な調査方法として注目されています。

環境DNA解析とは？



メリット



利用例

- ▶ 捕獲が困難な種の調査 (例) サンショウウオなどの検出
- ▶ 水産資源の有無の把握 (例) ニホンウナギの存在確認
- ▶ 予測される外来種の調査 (例) 外来種の侵入状況の把握

環境の機能を最大限活用した防災減災整備(Eco-DRR)の推進

当社では、人々が日ごろから享受しているさまざまな自然の恵みを守り活用するための生態系の管理、保全や再生を通して災害リスクを低減する「Eco-DRR (Ecosystem-based Disaster Risk Reductionの略称)」の取り組みを積極的に推進しています。

自然環境の保全や整備を単目的に捉えず、多角的かつ連関的に捉えることで、インフラを持続可能な形で向上させることを目指します。

Eco-DRRの推進イメージ図



浪江町(福島県)スマートコミュニティ構築への貢献

浪江町では、震災からの復興まちづくりの柱のひとつにスマートコミュニティ構築を位置づけています。整備中(2020年度竣工予定)の道の駅には、地域のエネルギーを見える化するCEMSのほか、水素などのさまざまな再生可能エネルギー設備を導入します。電気自動車を用いることで町全体をエネルギー的にも結びつける取り組みを行うとともに、災害公営住宅の太陽光発電を町が

管理・販売をする新しい仕組みを構築することで、将来的に太陽光発電の電力の取引が可能なシステムとなります。

当社は、浪江町のスマートコミュニティ構築のプロジェクトマネージャーとして、町の将来計画と整合した事業計画の立案、事業の適切な実施のための支援を行っています。

スマートコミュニティの全体像

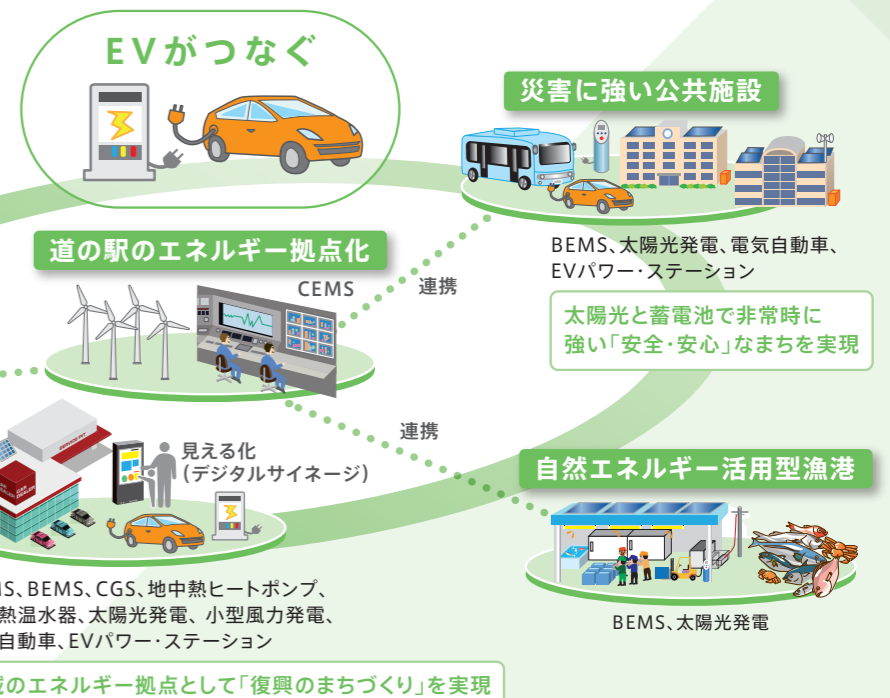
ヒトの輸送の充実

- ▶ EVのレンタカーやカーシェアリング、デマンド型乗合タクシーによる町民や来訪者の利便性向上
- ▶ 交通弱者、通学的手段に活用
- ▶ 町内の回遊性を高め、観光に寄与

地産地消型災害公営住宅

HEMS、太陽光発電、燃料電池(水素利用)、蓄電池、EVパワー・ステーション

太陽光とHEMSでエネルギーの「見える化」環境に配慮した暮らしを実現



BEMS、太陽光発電、電気自動車、EVパワー・ステーション

太陽光と蓄電池で非常時に強い「安全・安心」なまちを実現

CEMS、BEMS、CGS、地中熱ヒートポンプ、太陽熱温水器、太陽光発電、小型風力発電、電気自動車、EVパワー・ステーション

CEMS(セムス) 地域のエネルギー管理システム	BEMS(ベムス) ビルなどのエネルギーを管理するシステム
HEMS(ヘムス) ホームエネルギー管理システム	CGS(コージェネレーションシステム) 発電した際に発生する熱で給湯を行うなどエネルギーを効率的に使うシステム

コラム COLUMN

地球温暖化を緩和する取り組み

世界では地球温暖化により、災害の激甚化、海面上昇による陸地の水没、生態系への悪影響などが発生していると考えられています。過去100年間で地球全体の平均気温が0.3~0.6℃ほど上昇しており、現在のペースで温室効果ガスが増え続けると、2100年の平均気温は最大で約4.8℃上昇すると予測されています。

地球温暖化を遅らせるためにも太陽や風、水などの自然エネルギーを活用したり、都市では緑の空間を増やしたり、土木工事では省エネルギー化を図るなどの対策が進められています。かけがえのない地球を未来に残すために、私たちは早急に地球温暖化を緩和する取り組みを進める必要があります。



北極海の氷山が溶ける様子

新型コロナウイルス感染防止対策を契機とする新しい働き方の推進について

当社は、これまでシフト勤務制度や時間単位年次有給休暇制度、在宅勤務制度の改定などさまざまな制度改革を行ってきました。また、社員へのモバイル端末や通信機器の貸与、サテライトスペースの設置など、ハード・ソフトの両面で働き方改革を推進してきました。

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため一時的に出勤禁止としたことにより、全社的にテレワークが一気に加速し、社員一丸となってさまざまな工夫を行いました。今後も引き続き新しい働き方、働きやすい職場づくりを推進していきます。



当社の新型コロナウイルス感染拡大防止対策

月日	対応内容
2月28日	3月2日から3月15日の期間、原則、出勤および出張を禁止。
3月30日	外出自粛要請が出ている地域の事業所は4月30日まで出勤禁止とし、在宅勤務を実施。 自粛要請が出ていない地域の事業所は在宅勤務を積極的に実施。
4月1日	集合形式での入社式を中止し、本社から配属先の事業所にWeb会議を中継で実施。
4月8日	政府の緊急事態宣言を受けて、外出自粛要請が出ている地域の事業所は5月6日まで出勤禁止とし、在宅勤務を実施。 自粛要請が出ていない地域の事業所は在宅勤務を積極的に実施。
4月28日	外出自粛要請が出ている地域の事業所は5月7日以降も引き続き出勤禁止とし、在宅勤務を実施。 自粛要請が出ていない地域の事業所は在宅勤務を積極的に実施。

月日	対応内容
4月30日	社長の中村哲己が「新型コロナウイルス感染防止対策を契機とする新しい働き方の推進について」を発表。
5月1日	職場の活性化を目的に通年軽装 (CTI Smart Casual Biz) の実施を発表。 出勤禁止中やむを得ず出勤する社員にも配慮。
5月18日	外出自粛要請が出ている地域の事業所は出勤禁止とし、在宅勤務を実施。 緊急事態宣言を解除した39県では出勤禁止を解除し、在宅勤務を積極的に実施。
5月26日	全都道府県で緊急事態宣言を解除した後の対応を発表。 出勤禁止を解除し、業務生産を遅滞させない範囲で在宅勤務を積極的に実施。

当社が推進する5つの新しい働き方

- 1 新たなICTインフラを積極的に導入し、テレワークや現場作業の生産性を向上する。また、脱ハンコ、書類のペーパーレス化を加速し、テレワークに即した社内システムを整備する。
- 2 全国本支社のサテライトスペースを拡充し、執務スペースを確保するとともに、通年での軽装 (CTI Smart Casual Biz) を実施し、社員が働きやすい環境を実現する。
- 3 成果を重視した自律的な働き方への意識改革を行うとともに、自社開発したプロジェクト管理システムを活用して業務を共有し、組織を越えたチームワークを促進する。
- 4 テレワークによる社員のストレスを軽減するため、Webによるグループミーティングなど、ICTツールを活用した新しい形の職場コミュニケーションを促進する。
- 5 全社員がテレワークを活用した新たな取り組みを発信し、リアルタイムに水平展開を図る仕組みを構築する。

コラム COLUMN

社員の健康を守る取り組み

2019年度は、事業所ごとの「安全衛生委員会」の月例開催、メンタルヘルス対策のための健康管理センター研修、ストレスチェック、全社一斉健康づくりウォーキングなど、2018年度に実施した取り組みを継続しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、3月2日から5月25日の間、やむを得ない場合を除いて出勤禁止・在宅勤務の措置を取りました。ICTツールを積極的に活用し、集合会議をメール審議やWeb会議で実施するなど、業務を継続しつつ人と人との接触を極力減らしました。感染拡大防止の観点から、社員の健康を守り、企業としての社会的責任を果たすことに努めました。



在宅勤務中、自宅からWeb会議に参加

コラム COLUMN

社員の安全を守る取り組み

当社では「安全は企業活動の前提である」という理念のもと「ゼロの原則」「先取りの原則」「参加の原則」に基づき安全管理に取り組みすることを安全方針として、労働災害ゼロを目標に、全員参加で取り組んでいます。2016年7月に中央労働災害防止協会に加盟し、安全管理活動に関わる最新情報の提供を受け、現場作業の安全活動および安全教育活動などに役立てています。また、安全管理にICTを導入し、さらなる安全活動の高度化と推進に取り組んでいます。



安全パトロールの様子

社会的課題に技術で挑む

当社は、時代のなかで絶え間なく発生し、多様化する社会的課題を解決するため、常に新しい技術開発や研究に取り組んでいます。社会的課題を解決するうえで、新たなビジネス展開を目指します。

RisKma ～水災害リスクマッピングシステム～

当社では、近年頻発するゲリラ豪雨により「内水氾濫※」の可能性があるエリアを全国・250mメッシュ・5分ピッチで60分先まで予測するサービス「RisKma～水災害リスクマッピングシステム～」をインターネット上で公開しています。

※内水氾濫：小河川、水路、マンホールなどからあふれた水による氾濫

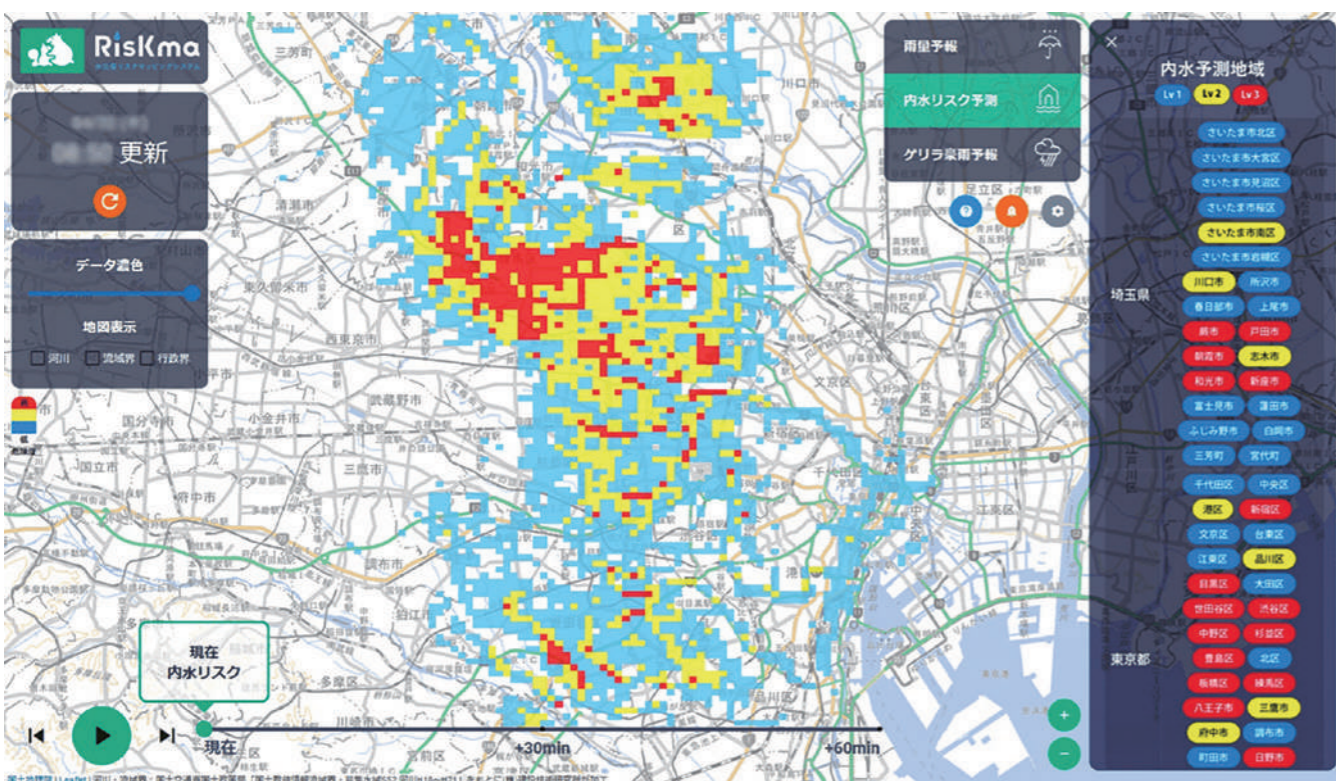
RisKmaの主な活用方法

ビル・店舗・
工場管理業者の
浸水対策

配送・物流業者の
渋滞リスク回避

自治体
(住民・要配慮者施設)
の早期避難対策

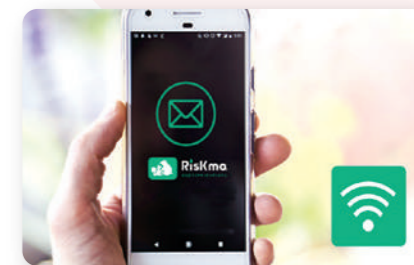
RisKmaの画面



浸水の可能性があるエリアを危険度順に赤・黄・青(高～低)で表示

RisKmaの特徴

- ▶ 36時間先までの雨量分布予報
- ▶ 水路やマンホールから水があふれる内水氾濫エリアの予測
- ▶ 2、3時間先までのゲリラ豪雨情報をリアルタイムで提供
- ▶ RisKma利用登録者に、内水氾濫エリアをアラートメールでお知らせするサービスを提供



詳しくはWebをチェック!

RisKmaサイトでは、マップ上にリアルタイムで情報が表示されています。ぜひアクセスしてください!

RisKma 検索
<https://www.riskma.net/>



担当者からのメッセージ

昨今の異常気象により、水害のリスクがますます高まっています。これまでは、気象庁の注意報・警報のように、地域的な範囲での注意喚起が主で、「今本当に危険な場所はどこなのか? 自分の家は大丈夫なのか?」という情報が世の中にはありませんでした。このため「内水氾濫」のリスクをリアルタイムで詳細に情報提供するRisKmaを開発しました。今後は「外水氾濫(河川の氾濫)」のリスク情報も含めて、水害全般のリスク情報を皆さまに提供することを目指していきます。



東京本社 水システム部 矢神 卓也

コラム COLUMN

地域の生活に不可欠な交通の維持・確保のために

公共交通が充実していない地域では、買い物や通院といった日常生活に必要な交通の維持、確保が大きな課題となっています。当社ではそのような地域に向け、CTI Mobility(オンデマンド・乗り合い方式のモビリティサービス)の導入に取り組んでいます。このサービスでは、たとえば地域の乗り合いタクシーの予約をスマートフォンやWebから24時間可能にしたり、お迎え到着5分前に通知が受け取れるほか、タクシードライバーにはリアルタイムで最適運行ルートの通知がされるなど、利用者の利便性向上や運営会社の負担軽減が期待されています。



最適運行ルートの確認イメージ

コラム COLUMN

令和元年東日本台風 災害支援活動

2019年10月に発生した台風第19号は、東海から関東、東北にかけて広範囲にわたり、水害や土砂災害によって甚大な被害をもたらしました。当社は国土交通省や地方公共団体などからの災害対応要請を受け、災害発生直後から被災地に入り、被害の実態把握とともに、豪雨災害の検証や早期復旧に向けた対策案の検討などにCTIグループ一丸となって取り組んでいます。

発注者からの要望に応じた支援体制を整備し、2020年2月時点で終了した案件も含めて120件を超える依頼に対応しています。



台風第19号により浸水した町

働く人を大切にする

わが国の社会資本整備を担う高度なプロフェッショナルが、継続して活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

▶ 起業支援投資制度により社員の挑戦を支援

建設と農業には「地域振興」や「地方創生」という共通点があることを見いだした社員が、会社に農業参入を提案、その提案が受理された後、2013年9月に株式会社CTIフロンティアを設立しました。

当社は、こうした社員の挑戦を支援する「起業支援投資制度」を設けています。



レタス畑



人参の収穫

▶ 「CTIフレッシュグリーン農場」での野菜を通じた交流

「CTIフレッシュグリーン農場」は、千葉県船橋市内にある障がい者雇用を目的とした当社の農場です。2018年10月の開園から1年半が過ぎ、いろいろな野菜を作って全国の社員に配布しています。また、「収穫祭」と称し、社員が農場で収穫を楽しむイベントも行い、野菜を通じた交流が深まっています。



野菜の収穫



収穫祭の様子

▶ 人材育成の取り組み

当社では、「人材こそが唯一最大の経営資源である」という基本認識のもと、独自の「人材ポリシー」を定め、高度な専門技術力を最適な方法と手段で社会資本整備に応用することができるプロフェッショナルの育成を目指しています。

■ 人材ポリシー

- 人材が基本
- コアバリューは「誠実」
- 社会づくりのプロフェッショナルを目指す
- 求める人材は、主体性、適応力、責任感ある人
- 適材適所とチームワーク

社員には、さまざまな研修の機会を提供し、学位や資格の取得支援を充実させるだけでなく、社員一人ひとりが自らのキャリアデザインを描ける仕組みを構築しています。

■ 資格取得者数と発表論文数 (2020年3月末実績)

	新規合格者	登録者総数
技術士	44人 [うち総合技術 監理部門は8人]	1,286人
RCCM	24人	238人
博士	73人	
土木学会認定土木技術者資格 (特別上級、上級、一級、二級)	18人	167人
学会などの論文発表数	175編	

当社の社会貢献活動

私たちの事業は社会資本の整備や維持管理が中心であることから、ステークホルダーに与える影響は極めて大きいと考えています。そのため、私たちが常に自らの企業活動がステークホルダーの期待に応えられているか、信頼を得られているかについて、意見や評価を広く収集することが不可欠です。

当社では、社内の技術や人材、資源などを生かした社会貢献活動を行うことで、ステークホルダーとの積極的な対話を図るとともに、新しい社会的課題の発見とその解決策を提案する機会としています。

▶ 国づくり狂言プロジェクトに参加しています

国づくり狂言プロジェクトは、熊本地震からの復興と土木の神さまともいわれる加藤清正公の国づくり(社会資本整備)に新たな光を当て、子供たちも登場する新作狂言を通じて、清正公の信念である「後の世のため」「国づくりは人づくり」を次代の子供たちへ伝えていきます。

2019年10月12日(土)~14日(月)に「秋のくまもとお城まつり」へ参加し、新作狂言の公演などを行いました。当社では、企画の検討や運営のほか、当日のパネル展示を担当しました。



なごや妖怪狂言 冥加さらえ

▶ インフラバラエティ番組「ドボクのラジオ」が放送2年目となりました

2019年5月1日より、公益社団法人土木学会とともに、中央エフエム(東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局)において、ラジオ番組「ドボクのラジオ」(ドボラジ)を開始し、2020年5月から放送2年目となりました。

土木関係者や土木好きの方をゲストにお迎えし、土木の魅力をわかりやすく、そして熱く語っていただいています。放送後には、より多くの方に土木の魅力をお伝えするために、YouTubeと公式Webサイトで音源を一般公開しています。



オール土木ネタの個性派芸人「元気丸」さん(右から2人目、3人目) 収録の様子



ドボクのラジオ
公式Webサイト



ドボクのラジオ
YouTubeサイト

当社の経営基盤

経営の効率性・透明性の向上や、社会的規範の順守などに努め、社会から信頼される企業であり続けます。

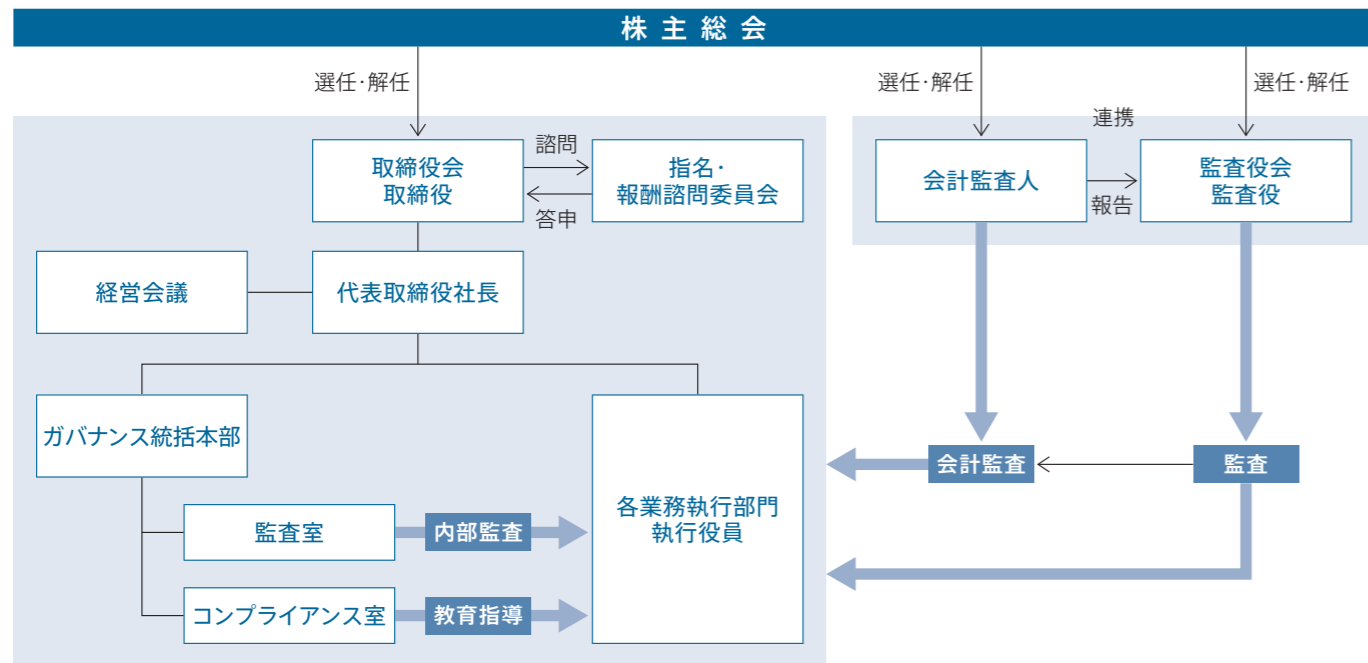
コーポレート・ガバナンス

当社は、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念を実現するために行動憲章を定め、「誠実」と「技術」をキーワードとする企業文化のもとで、社会的な使命を果たしてまいりました。当社は、会社経営において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するために、「コーポレートガバナンス・コード」の精神を踏まえ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しました。本基本方針に基づき、企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

1. 当社は、株主がその権利を行使できる環境を整備するとともに、株主の実質的な平等性を確保するための十分な配慮を行う。

2. 当社は、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な協働により、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。
3. 当社は、CTIグループの経営に関わる財務情報などについて、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて収益力・資本効率などの改善を図るために、その役割・責務を適切に果たす。
5. 当社は、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行う。

経営管理体制



リスクマネジメント

CTIグループでは、業務のプロセスごとに、リスク対応方針を定めるリスク責任者と日常のリスク管理を行うリスク管理者を定め、リスクとその規模や発生確率を想定し、リスク対応方針を共有しています。リスク対応方針は定期的に見直しを行うほか、重要な事案

に対する関係者協議、関連する内部統制のための各種制度整備、社員研修による啓蒙など、リスク低減の実効性向上に努めています。さらに実効性を高めるため、本年の重点対応リスクを抽出した「2020年重点対応リスクと対応方針」を策定し、管理に努めています。

BCP (事業継続計画)

CTIグループは、われわれの事業継続が社会資本の利用者である国民の安全と安心に寄与するものと考えています。また、先の東日本大震災の教訓をもとに、2013年4月にBCPの全面改定を実施しました。

本改定では、BCPを従来のシナリオベースからリソースベースに変更し、各種手順書や対応リストを充実させ、実効性の高いBCP

としています。

新型コロナウイルス感染対策では、情報セキュリティに対応したテレワーク環境の整備が奏功し、出社抑制に大きな混乱もなく、対応することができました。また、今回の感染防止対策を契機に、感染症によるパンデミック対策を考慮したBCPに改定を行っています。

コンプライアンス

公共性の高い事業に携わるCTIグループにおいて、コンプライアンスの徹底は、経営の基盤であり、最重要課題の一つであることは言うまでもありません。私たちのコンプライアンスとは、「法令・倫理・社会規範を順守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、内部通報の制度などを活用し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進すること」です。右に示す基本方針のもとでCTIグループが一丸となってコンプライアンス経営を実践していきます。

- 私たちは、私たちの負った社会的責任と公共的使命を認識し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。
- 私たちは、あらゆる法令や社内規則を順守し、また社会規範や倫理に則して行動します。
- 私たちは、人権を尊重し、公正で健全な職場環境を作ります。
- 私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

情報セキュリティ

情報セキュリティ対策は、顧客に対する責任にとどまらず、公共事業の一翼を担う企業の社会的責任であると考えています。当社は2005年から「CTI 情報セキュリティポリシー」を策定していますが、2018年から「CTIグループ情報セキュリティポリシー」としてグループ全体で一体となった情報セキュリティ対策をより強固に進めることを宣言しています。2018年4月からは専門部署として情報セキュリティ対策室を設け、グループ全体の情報セキュリティを推進しています。

また、ワークライフバランス、多様な働き方を実現する「働き方改革」の実践に当たっても、安全性との両立を図っています。

情報セキュリティポリシーの位置付け

CTIグループは、情報資産をリスクの脅威から保護するために、CTIグループ情報セキュリティポリシーを情報セキュリティ対策の最高位に位置付けて運用します。

情報の適切な運用と管理

CTIグループは、関係法令などを順守し、事業活動において扱うさまざまな情報を、適切に運用・管理し、外的および内的なリスクから情報資産を護ります。

職員の責務

CTIグループの情報資産を利用する職員は、情報リスクの重大

性および情報セキュリティの重要性について十分認識し、日常の業務活動にあたります。

協力会社への指導

CTIグループは、当社の情報資産を利用する協力会社に対しても、当社が所有する情報資産の運用・管理を指導します。

責任体制と体制整備

社長は、CTIグループの情報セキュリティの最高責任者として、情報資産の運用・管理を指導します。また、情報セキュリティ会議を設置し、全社的な情報セキュリティ体制を構築します。

教育の実施

CTIグループは、情報環境の変化に対応できるように、当社の情報資産を扱う職員および関係者に情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティリテラシーを向上させます。協力会社に対しても情報セキュリティ教育を推奨します。

PDCAの実践

CTIグループは、情報セキュリティ対策の実施状況や新たなリスクなどを評価し、適宜、情報資産の運用・保護・管理体制を見直すほか、必要に応じてCTIグループ情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

よい品質のモノをつくる 品質の確保と向上のために

建設コンサルタントの仕事は、高級レストランに似ています。



レストラン

一つひとつ手作り

いつ来ても、何を注文されても対応できる

お客さまの気持ちになって料理やサービスを提供しないと満足してもらえない

また来店するかはお客さまが決める



建設コンサルタント

オーダーメイドの単品生産

いつでも、お客さまの相談に対応できる

お客さまの期待する以上のコンサルティングサービスを提供しなければならない

また仕事を依頼するかはお客さまが決める

お客さま

おいしかった。期待以上の価値があった。	お金を払う価値がある。	見た目もきれい。	よく整理されて清潔だった。	またお願いしたい。
他では味わえない。	快適で心地よかった。	早い！タイミングがよい。	スタッフがきびきび動いている。	親身になってくれる。

建設コンサルタントの仕事は、高級レストランの仕事にたとえることができます。良いレストランは、お客さまの一つひとつの注文に応じて、手作りの美味しい料理とサービスを提供し、「また来たい」と満足していただくことを目標としています。そのため、一流のシェフや優秀なホールスタッフを育てることに注力しています。私たち建設コンサルタントも同じです。お客さまに満足していた

だく高い品質を確保し、コンサルティングサービスを提供するためには、優秀な技術者、事務部門のスタッフの育成が不可欠です。私たちは資格取得や研修、学びの場を通して常に技術・技能を研鑽し、優れた技術者を育成してお客さまに満足していただける高い品質のコンサルティングサービスを提供することで、社会から信頼される会社を目指しています。

コラム COLUMN

RPAによる生産性向上への取り組み

当社では、「業務効率化推進室」を中心にRPA (Robotic Process Automation) 技術を活用して社内の業務効率化を進めています。業務効率化推進室では効率化についての相談に対応して活用ツールを作成し、さらに得られた成果を社内の他部署にも還元しています。RPAは技術系、事務系を問わず効果が発揮できます。既に数十件の適用事例があり、一つで数百時間の労力削減に成功した事例もあります。また、技術を習得したい人のための実習コーナーも運用し、教育・普及に努めています。

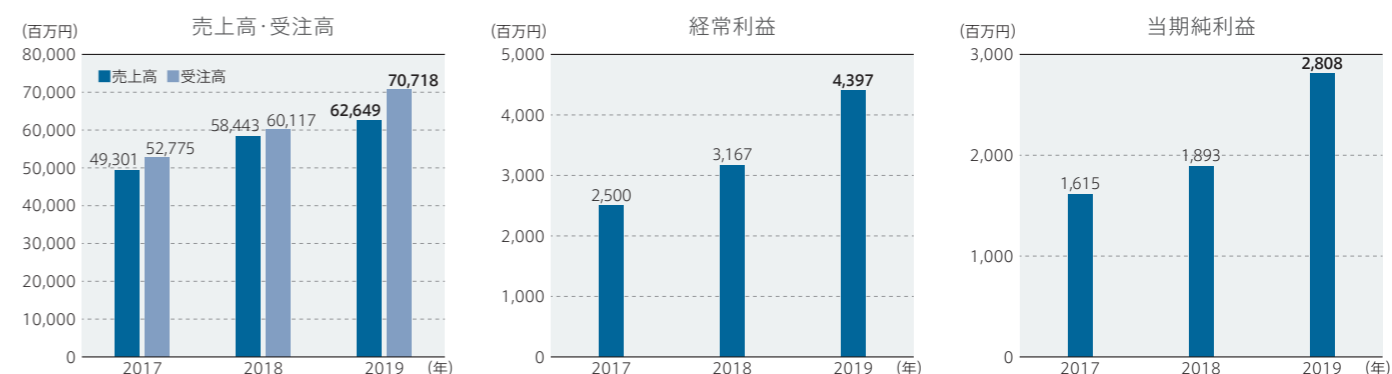


RPA実習の様子

会社概要

商号	株式会社建設技術研究所 (英文名:CTI Engineering Co., Ltd.)	登録資格	<ul style="list-style-type: none"> 建設コンサルタント登録 建01第133号 地質調査業者登録 質29第19号 補償コンサルタント登録 補01第1002号 測量業者登録 第(15)-848号 一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第4330号 一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ト) 第12091号 一級建築士事務所登録 愛知県知事登録(い-1) 第13738号 計量証明事業登録(濃度) 第1424号 土壌汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関 環2003-8-2022 気象予報業務許可(気象等) 許可第192号
設立	1963年4月		
代表者	中村 哲己		
本社所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋浜町Fタワー)		
資本金	3,025,875,010円		
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		
従業員数	1,746人(2020年4月1日現在)		
事業内容	土木建設事業に関する企画、調査、計画、設計及び事業監理他		

■ 連結財務データ ※決算期は1月1日～12月31日



■ 働き方の指標に関する人事データ

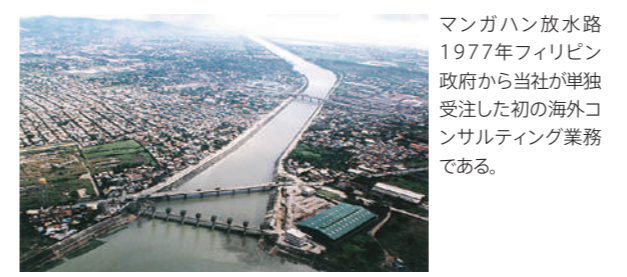
外国人従業員数	37人(2020年3月1日時点)
障がい者雇用率	2.3%(2019年10月時点)
高齢者再雇用率	100%(2020年3月31日時点 定年退職者の再雇用率)
女性管理職比率	1.91%(2020年3月1日時点)
育児休業者数	21人(2019年4月～2020年3月) アルバイト含む
育休復帰者率	94.3%(2017年～2019年復帰社員)
男性社員育児休業取得者数	9人(2019年)
入社後3年以内離職率	9.0%(2017年4月新卒入社者)

社会とともに歩んだ70有余年

株式会社建設技術研究所は、当社の前身である財団法人建設技術研究所創立以来70年を超える長きにわたり、その時代ごとの社会的課題を技術と英知により解決してきました。私たちは、技術士約750人を擁する国内トップクラスの総合建設

コンサルタントとして、安全・安心で心豊かな社会をつくるために社会資本整備のさまざまな分野で調査、計画、設計業務などを展開してきました。これからも世界に誇れる技術力とグループ会社を含めた総合力を強みとして新しい未来に向けて挑戦を続けてまいります。これまで当社が社会とともに歩んできた70年余りの歩みを年表で振り返ります。

時代	1940年	1945年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年																				
社会	1941.12 太平洋戦争が始まる	1945.8 終戦 	47.9 カスリーン台風災害	54.9 洞爺丸台風災害	58.9 狩野川台風災害	59.9 伊勢湾台風災害	64.10 東京オリンピック開催	67.8 公害対策基本法公布	68.6 大気汚染防止法公布	68.6 都市計画法公布	67~69 四大公害裁判	70.3~9 日本万国博覧会開催(大阪)	71.7 環境庁設置	73.12 第一次オイルショック	74.6 国土庁発足	78.10 第二次オイルショック	82.7 長崎豪雨災害	83.5 日本海中部地震災害	84.9 長野県西部地震災害	85.3~9 つくば科学万博開催	91.3 パブル崩壊	91.6 雲仙普賢岳噴火災害	92.6 地球サミット開催	93.5 Windows 3.1(日本語版)リリース	93.7 北海道南西沖地震災害	95.1 阪神・淡路大震災	95.11 Windows 95(日本語版)リリース	97.12 京都議定書採択	99.6 広島豪雨災害
土木界	太平洋戦争の開始により、土木事業は軍事・重工業に集中され、多くの土木事業が中止されたため、戦後の国土荒廃の原因の一つとなった	48.7 建設省設置	57.3 特定多目的ダム法施行 都市化による都市用水、工業用水の需要が急増	62.5 水資源開発公団設立	63.3 建設コンサルタント協会設立	63.6 黒部ダム竣工	64.7 河川法改正 河川法の目的として「治水」に加え、「利水」が追加される	64.10 東海道新幹線開通	69.5 東名高速道路開通	72.6 自然環境保全法公布	78.5 成田国際空港開港	88.3 青函トンネル開通	88.4 瀬戸大橋開通	89.5 建設コンサルタント中長期ビジョン(ATI構想)策定	90.11 建設省(現国土交通省)通達「多自然型川づくりの推進について」	93.11 環境基本法制定	94.9 関西国際空港開港	97.5 河川法改正 河川法の目的として「治水」「利水」に加え、「環境」が追加される	97.6 環境影響評価法公布	97.12 東京湾アクアライン開通	98.4 明石海峡大橋開通	98.4 明石海峡大橋 1995年12月8日 神戸市							
CTIグループ	1945.8.1 建設技術研究所を銀座建設会館に開所	50.7 建設コンサルタント業務の本格開始	58.5 マリキナダム実験用に多摩試験室設置 実験施設を有するユニークな建設コンサルタントとして注目される	63.4 建設技研(株)設立	64.2 商号を(株)建設技術研究所に変更	64~ 高速道路の調査、設計、実験など多数実施	69 電卓SHARP COMPET 32Aを12台一括購入 計算業務を飛躍的に発展させた	71.7 多摩水質試験室設置 都市河川の水質悪化が深刻になり、業界に先駆け水質保全対策に取り組むため設置	74.7 週休二日制導入	75.1 環境アセスメント室設置 公害や自然破壊などの環境問題や建設反対などの住民問題へ対応	83.9 中期経営方針策定	89.7 第2次中期経営計画(BIG-CTI)策定	91~ 調査、検討、指針作成などで多自然型川づくりを先導	91.4 技術管理本部設置	92.10~93.2 雲仙普賢岳水理実験	94.6 店頭登録	97.8 九州初の免振構造の自社ビル完成	97.8 福岡支社でISO14001認証取得	98.6 福岡支社でISO14001認証取得	99.3 建設技研インターナショナル設立	99.6 東証一部上場								



社会とともに歩んだ70有余年

時代	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	未来へ
社会	<ul style="list-style-type: none"> 00.3 有珠山噴火災害 00.6 循環型社会形成推進基本法公布 00.6 三宅島噴火災害 00.10 鳥取県西部地震災害 03.7 美しい国づくり政策大綱 	ストックの維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 05.3 福岡県西方沖地震災害 05.4 個人情報保護法全面施行 05.6 景観緑3法全面施行 07.7 新潟県中越沖地震災害 08.9 リーマン・ショック 世界規模の金融危機 	震災復興 <ul style="list-style-type: none"> 10 スマートフォンの急速な普及 11.3 東日本大震災  <p>東日本大震災における災害派遣活動</p>	働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> 14.8 広島北部土砂災害 14.9 御岳山噴火災害 14.12 リニア中央新幹線建設開始 15.9 国連での持続可能な開発目標の採択 15.9 関東・東北豪雨災害 16.4 熊本地震災害 17.7 九州北部豪雨災害 18.6 平成30年大阪府北部地震災害 18.7 平成30年7月豪雨災害・猛暑 18.9 平成30年北海道胆振東部地震災害 19.4 「働き方改革関連法」による改正後の労働基準法の施行 19.8 九州北部豪雨災害 19.9 令和元年房総半島台風災害（台風第19号） 19.10 令和元年東日本台風災害（台風第19号） 19.9~21 ラグビーワールドカップ 2019日本大会開催 20.2~ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大 20.4 安倍内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出 20.7~8 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により東京オリンピック・パラリンピックの開催延期 20.7 熊本豪雨災害 	<ul style="list-style-type: none"> 20.2~ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大 20.4 安倍内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出 20.7~8 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により東京オリンピック・パラリンピックの開催延期 20.7 熊本豪雨災害 	
土木界	<ul style="list-style-type: none"> 01.4 土砂災害防止法施行 99年の広島豪雨災害が発端 03.5 建設コンサルタントビジョン「改革宣言」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 05.4 公共工事の品質確保の促進に関する法律施行 05.10 日本道路公団民営化 06.10 多自然川づくり基本指針の策定 多自然「型」から脱却し、多自然川づくりの新たな展開のための指針 08.6 生物多様性基本法公布 	<ul style="list-style-type: none"> 12.12 笹子トンネル天井板落下事故  <p>天井パネルが撤去され換気システムが取り付けられた中央道笹子トンネル下り線 ©2012年12月31日 Sakaori</p>	<ul style="list-style-type: none"> 14.4 建設コンサルタントビジョン2014策定 14.6 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正 品質確保の担い手の中長期的な育成・確保のための施策を規定 14.7 道路の維持修繕に関する省令・告示の制定 14.11 土木学会創立100周年 	<ul style="list-style-type: none"> 16.4 バスタ新宿開業 18.10 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき2号」の打ち上げ成功 19.6 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正 19.6 土木学会創立100周年 	<ul style="list-style-type: none"> 20.3 高輪ゲートウェイ駅が暫定開業 20.6 虎ノ門ヒルズ駅が暫定開業
CTIグループ	<ul style="list-style-type: none"> 01.8 ビジョン「AQUILA2005」策定 02.4 国土文化研究所設置 社内のシンクタンク組織として、研究や政策提言を行う 04.8 全社でISO14001認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> 05.1 MANIFEST 「経営理念と行動憲章」策定 05.7 全社でISO9001認証取得 06.4 プルフエンジニア制度導入 06.6 福岡土地区画整理(株) (現日本都市技術(株))が営業を開始 07.4 第3次中期ビジョン「PHOOS2015」策定 08.5 CSR基本方針策定 09.9 お江戸日本橋舟めぐり開始 	<ul style="list-style-type: none"> 10.4 地球環境センター設置 10.10 (株)地圏総合コンサルタントがグループに加入 11.4 品質向上特別本部設置 13.4 (株)建設技術研究所設立50周年 	<ul style="list-style-type: none"> 15.4 グループビジョン「CLAVIS2025」策定 マルチインフラグローバルアクティブ企業を目指す 15.7 (株)環境総合リサーチがグループに加入 15.11 (株)日総建がグループに加入 16.4 ダイバーシティ推進室新設 16.7 イクボス同盟に加盟 17.6 英国Waterman Group P.I.C がグループに加入 18.1 河川 海岸施設、橋梁、トンネル分野でISO55001認証取得 18.4 英国Waterman Group P.I.C がグループに加入 19.4 ガバナンス統括本部設置 19.5 「ドボクのラジオ」放送を開始 19.6 行動憲章改定 19.6 企業内展示館「CTIヒストリアム」を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 20.2~ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため原則在宅勤務を実施 20.4 社長の中村哲己が「新型コロナウイルス感染症防止対策を契機とする新しい働き方の推進について」を発表 	



TOP MESSAGE
CTIグループのSDGs
Environment/環境
Social/社会
Governance/ガバナンス
社会とともに歩んだ70有余年

Sustainability Report 2020 アンケート

皆さまのご意見・ご感想を、今後の活動やSustainability Report作成に活かしてまいります。お手数ですが、アンケートへのご協力を、どうぞよろしくお願い致します。

FAXまたは郵送でご返送ください。

株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室

FAX 03-3639-9426 E-mail koho@ctie.co.jp

Q1 「Sustainability Report 2020」全体の印象をお聞かせください。○を付けてください。

- | | | | |
|----------|-----------|-------|-----------|
| 【わかりやすさ】 | 1. わかりやすい | 2. 普通 | 3. わかりにくい |
| 【内容の質】 | 1. 高い | 2. 普通 | 3. 低い |
| 【ページ数】 | 1. 多い | 2. 適切 | 3. 少ない |
| 【デザイン】 | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |

Q2 関心を持たれたのはどのページですか。○を付けてください(複数選択可)。

- | | | |
|---------------------------------------|--------------------|------------------|
| 1. TOP MESSAGE | 2. CTIグループとSDGs | 3. 環境問題を技術力で解決する |
| 4. 新型コロナウイルス感染防止対策を契機とする新しい働き方の推進について | | 5. 社会的課題に技術で挑む |
| 6. 働く人を大切にする | 7. 当社の社会貢献活動 | 8. 当社の経営基盤 |
| 9. 品質の確保と向上のために | | |
| 10. 会社概要 | 11. 社会とともに歩んだ70有余年 | |

Q3 どのような立場でお読みになりましたか。○を付けてください。

- | | | | | |
|------------|-----------|-------------------|---------------------|-------|
| 1. お客さま | 2. 株主・投資家 | 3. 企業(CSR/環境関係部署) | 4. 企業(CSR/環境関係部署以外) | 5. 行政 |
| 6. NGO、NPO | 7. 学生 | 8. 社員・家族 | 9. その他() | |

Q4 このReportをどのようにお知りになりましたか。○を付けてください。

- | | | | |
|-------------|-------------|---------------|-----------|
| 1. ダイレクトメール | 2. 当社ホームページ | 3. リクルート資料として | 4. 当社社員から |
| 5. その他() | | | |

Q5 性別・年齢についてお聞かせください。○を付けてください。

- | | | | | | | | |
|------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 【性別】 | 1. 男性 | 2. 女性 | 3. 無回答 | | | | |
| 【年齢】 | 1. 20歳未満 | 2. 20歳台 | 3. 30歳台 | 4. 40歳台 | 5. 50歳台 | 6. 60歳台 | 7. 70歳以上 |

Q6 「Sustainability Report 2020」全体を通してのご意見、ご感想や、今後期待する企業活動をお聞かせください。

[]

ご協力ありがとうございました。

お問い合わせ窓口：株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室 TEL：03-3668-0451(大代表)

(※フタコ)

「Sustainability Report 2020アンケート」返信はがき (ご回答は数字に○を付けてください)

Q1 全体の印象

- | | | | |
|----------|----|----|----|
| 【わかりやすさ】 | 1. | 2. | 3. |
| 【内容の質】 | 1. | 2. | 3. |
| 【ページ数】 | 1. | 2. | 3. |
| 【デザイン】 | 1. | 2. | 3. |

Q2 関心を持たれた項目(複数選択可)

- | | | | | | |
|----|----|----|-----|-----|----|
| 1. | 2. | 3. | 4. | 5. | 6. |
| 7. | 8. | 9. | 10. | 11. | |

Q3 お読みになられた立場

- | | | | | | | |
|----|----|-----|----|----|----|----|
| 1. | 2. | 3. | 4. | 5. | 6. | 7. |
| 8. | 9. | () | | | | |

Q4 報告書を知ったきっかけ

- | | | | |
|----|-----|----|----|
| 1. | 2. | 3. | 4. |
| 5. | () | | |

Q5 性別・年齢

- | | | | | | |
|------|----|----|----|----|----|
| 【性別】 | 1. | 2. | 3. | | |
| 【年齢】 | 1. | 2. | 3. | 4. | 5. |
| | 6. | 7. | | | |

Q6 ご意見、ご感想、期待するCSR活動

[]

郵送でご回答いただく場合、
お手数ですが、切り離して
ご投函ください。

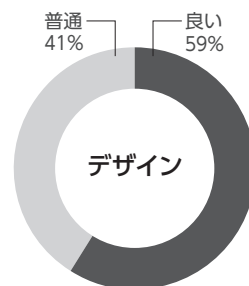
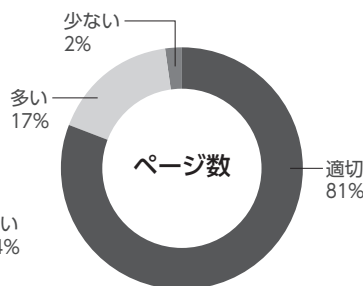
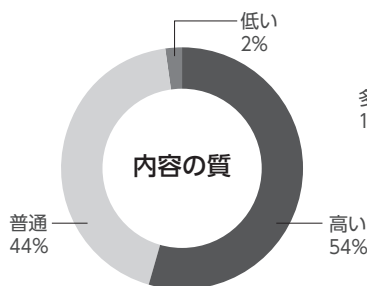
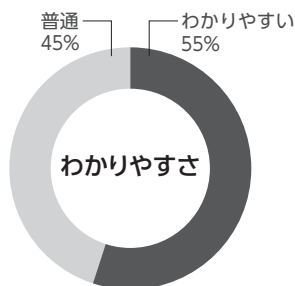
ご協力ありがとうございました。



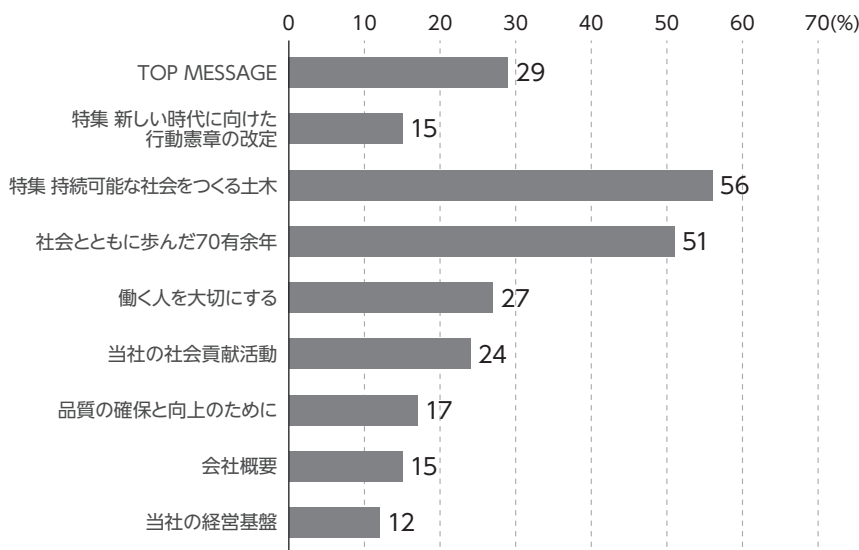
「Sustainability Report 2019」のアンケート結果

Sustainability Report 2019 に同封したアンケートに、貴重なご意見をいただきました。ご協力いただきました皆さまに厚く御礼申し上げます。

全体の印象について



関心を持たれたのはどの項目ですか(複数回答)



いただいたご意見から

- 行動憲章改定をグループ会社にまで浸透させ、共に成長し、相乗効果となることを期待します。過去の実績も大事ですが、これからの実績のためには、やはり「人」です。身内である社員を大事にしてください。今後の発展を期待します。
- 新社長に期待いたします。
- 歴史や現状については詳しく書かれていますが、ビジョン(将来像・計画)の記述が比較的少ない気がします。
- ラジオ番組を始められたのは驚きました。

〈ごまかせ〉

郵便はがき

1 0 3 - 8 7 9 0

9 4 3



料金受取人払郵便
差出有効期間
2021年
7月31日まで
(切手不要)

(受取人)

東京都中央区日本橋浜町3-21-1
日本橋浜町Fタワー

株式会社 建設技術研究所
管理本部 広報室 行



皆さんのご意見・ご感想を
お聞かせください。
(記入欄は裏面となります。)